# 夜間電力蓄熱式蒸気発生器「蒸気源」

田原 賢一\*
Tahara Kenichi

#### 1. はじめに

学校や事業所等の給食施設では、回転釜、洗浄機等の厨房機器で大量の蒸気を使用している。蒸気発生の熱源として、油やガス等を燃料としたボイラーが多く使用されているが、燃料費の節約や地球環境への負荷低減の面から、よりランニングコストが安く、環境にやさしい熱源が望まれている。

このような背景のもと、主に給食施設を対象と して、夜間電力を利用した蓄熱式蒸気発生器「蒸 気源」を商品化し、平成17年に販売を開始した。

このたび、販売開始から現在まで累計 63 台の 蒸気源を納入したので、製品概要に加えて納入実 績の概要を紹介する。

## 2. システムの概要

蒸気源システムのイメージを図1に示す。また、外観写真および外形図をそれぞれ写真1および図2に示す。蒸気源は蓄熱モジュール、制御モジュールおよび給水ユニットで構成される。蓄熱モジュールは蓄熱槽2台で構成され、制御モジュールは給水ポンプ、蒸気発生器および操作盤で構成される。

蓄熱槽には蓄熱材として溶融塩 HTS (Heat Transfer Salt) およびマグネシア (MgO) クリンカが充填されている。蓄熱材は蓄熱槽内部に挿入されたヒータにより夜間電力にて 480℃程度まで加熱される。

回転釜等の厨房機器で使用する蒸気は飽和蒸気

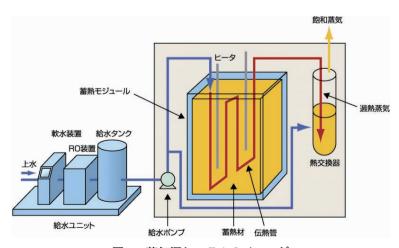


図1 蒸気源システムのイメージ

<sup>\*1:</sup>機器装置事業部 システム・製品部 次長

であり、蓄熱槽で発生させた過熱蒸気を熱交換器へ供給することにより発生する。過熱蒸気を得るための給水は、水道水を利用して軟水装置およびRO(逆浸透膜)装置で処理した後、給水ポンプにより蓄熱槽内の伝熱管へ供給される。供給された水は蓄熱材により加熱され、過熱蒸気の状態で熱交換器へ導かれる。熱交換器では過熱蒸気が給水ポンプ出口で分岐した給水と混合し、0.3~0.5MPa程度の飽和蒸気を発生する。

蒸気源の基本仕様を表1に示す。



写真1 蒸気源の外観

# 3. 蒸気源の特長

#### (1) ランニングコストの低減

夜間電力を利用して蓄熱を行うため、昼間の電力使用量を抑制し、さらに、蓄熱調整契約の割引により電力料金を低減できる。

### (2) 既存設備の変更が不要

これまで使い慣れた蒸気式の厨房機器を今まで通り使用できる。

#### (3) クリーンで安全

ガスや油等を燃焼させる部分がなく排ガスが発

表 1 蒸気源の基本仕様

項目 仕様 型式 HTS-300

	11 13		
型式	HTS-300		
ボイラー 種 類	簡易ボイラー		
ヒータ容量	27kW		
蓄熱消費電力量	240kWh		
蓄熱モジュール数	2台		
定格飽和蒸気圧	0.3~0.5MPa		
最大蒸気出力	150kg/h		
最高蓄熱温度	480°C		
最大換算蒸発量	300kg		
出 熱 効 率	73%以上(連続出熱の場合)		
使 用 電 源	3相AC200V (50又は60Hz)		
本体外形寸法	幅1.55×奥行2.81×高さ1.91m		
総重量(蓄熱材込み)	3,850kg		



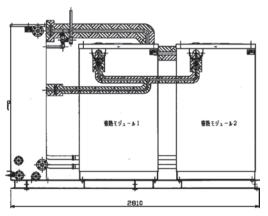


図2 蒸気源の外形図

生しない。また、給水に薬品を添加しないため、 クリーンな蒸気を直接利用できる。

#### (4) 特別な資格が不要

蒸気源の蒸発部は貫流ボイラーであるが、簡易ボイラー(圧力 1MPa 以下、伝熱面積 5m² 以下)扱いのため、取り扱い上、ボイラー技士のような特別な資格が不要である。

また、労働基準監督署または登録性能検査機関などによる検査も義務付けられていない。

#### (5) 設置場所の選択肢が多い

ガスや油等の燃料を燃焼させないので、設置に 関して消防法等による規制を受けず、ボイラー室 や燃料貯槽/配管、排気設備、防消火設備等が不 要で、屋外・屋内・屋上設置が可能である。

#### 4. 納入実績

表2に納入実績を示す。現在まで累計63台の 蒸気源を15施設に納入した。主な納入先は学校 給食施設で、回転釜や食器洗浄機等の厨房設備に 蒸気を供給している。各施設の納入台数は調理 する食数や蒸気を使用する機器の仕様により異な る。

蒸気源は厨房設備以外に蒸気式の医療用機器にも利用可能で、平成24年に滅菌装置および洗浄機用として初めて蒸気源を納入した。

蒸気源の1号機は平成18年3月に納入した。1 号機は同年4月から運用を開始しており、現在まで6年間の運転を継続している。

表 2 蒸気源の納入実績

	場所	台数	食数	設置場所	納入	
1	東京都	1	1000	屋上	平成18年3月	
2	栃木県	1	3500	屋外	平成19年1月	
3	茨城県	5	5000	屋上	平成19年2月	
4	兵庫県	4	4000	屋内	平成19年6月	
5	栃木県	10	5000	屋外	平成20年3月	
6	岩手県	4	4000	屋内	平成21年3月	
7	滋賀県	5	3000	屋内	平成21年5月	
8	東京都	З	1500	屋内	平成21年10月	
9	岩手県	3	4000	屋外	平成22年4月	
10	茨城県	10	5000	屋外	平成22年3月	
11	滋賀県	5	4000	屋上	平成23年9月	
12	福島県	4	3000	屋内	平成23年10月	
13	長野県	1	1000	屋外	平成23年10月	
14	徳島県	4	4000	屋外	平成23年11月	
15	大阪府	3	_	屋上	平成24年8月	
	計 63					

1:事業所給食用 2~14:学校給食用

15:病院滅菌設備用

#### 5. おわりに

学校給食センターの老朽化に伴う建て替えや、 少子化等の影響による給食センターの統合化によ り、現在も学校給食施設の市場は衰えていない。 使い慣れた蒸気式の厨房機器が使用でき、かつ、 夜間電力の利用により電力使用量をピークシフト (電力の平準化)できる熱源として、今後もPR活 動を推進し拡販に繋げていきたい。また、既設の 蒸気源に対しては長期間安定して利用いただける よう、的確なメンテナンスを提供していきたい。



機器装置事業部 システム・製品部 次長 田原 賢一 TEL. 045-791-3525 FAX. 045-791-3547